

ここに
注目!

6月の政治・経済イベント

World politics and economic event | 2025



01

米国の雇用、消費、物価のデータに変化は見られるのか

トランプ米政権による各国・地域に対する相互関税が停止されるなど、米国の通商政策は強硬路線が修正されつつあり、市場の悲観的なムードは和らいでいます。もっとも、すべての国・地域からの輸入品への10%のベースライン関税、鉄鋼・アルミニウムや自動車・同部品への分野別関税など、すでに賦課されている関税もあります。そのため、今後は関税による実体経済への影響がどの程度出てくるかが焦点となりそうです。これまで底堅く推移してきた米国の雇用や個人消費、減速傾向が続いている消費者物価などのデータに変化がないか注目です。

02

G7サミット前後で日米通商交渉の大枠合意は実現するのか

米国の通商政策については、米国と各国・地域間での個別交渉が進められています。日本政府内では、主要国の首脳が一堂に会するG7サミットに合わせて、日米通商交渉の大枠での合意を目指すシナリオが浮上していると報じられており、具体的な動きが出る可能性があります。また、第1次トランプ政権時の2018年のG7サミットでは、採択された首脳宣言をトランプ氏が一転して承認しないと表明するなど、大きく混乱しました。今回は混乱なく首脳宣言を採択することができるのか注目されます。

03

中銀会合は、米国は経済見通し、日本は国債買入れ減額の中間評価に注目

主要国の金融政策が発表されます。米国では、通商政策の不確実性が高い中で政策金利が据え置かれる公算が大きく、注目は参加者による経済・政策金利の見通しとなるでしょう。また、日本も金利据え置きとなるとみられます、今回は長期国債買入れの減額計画の中間評価が行なわれ、国債市場の動向などを点検したうえで、26年4月以降の長期国債の買入れ方針が示される予定です。方針見直しの有無に注目が集まります。

6月の主なイベント

	国・地域	予定
2日(月)	米国	ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数 (5月)
5日(木)	ユーロ圏	金融政策発表
6日(金)	米国	雇用統計 (5月)
11日(水)	米国	消費者物価指数 (5月)
17日(火)	日本	金融政策発表、長期国債買入れの減額計画の中間評価
17日(火)	米国	小売売上高 (5月)
17日(火)		G7サミット (主要7ヵ国首脳会議) 最終日
18日(水)	米国	金融政策発表
23日(月)	米国	製造業/サービス業PMI (購買担当者景気指数、6月)
6月中	日本	「骨太の方針」(経済財政運営と改革の基本方針) 閣議決定

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいわゆる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書き)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る

エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、もっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただけ、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について（2025年5月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会